

昭和45年国勢調査報告

沖 繩 編

目 次

昭和45年国勢調査の概要	I	労働力状態	V
調査の時期	I	就業者	V
調査の根拠法令	I	完全失業者	VI
調査の地域	I	非労働力	VI
調査の対象	I	従業上の地位	VI
調査の事項	I	産業	VI
調査の方法	II	職業	VII
集計および結果の公表	II	社会経済分類	VIII
20%抽出集計の方法および推計値の精度	III	世帯の種類	IX
用語の解説	IV	世帯人員および親族人員	IX
人口	IV	家計の収入の種類	IX
面積	IV	世帯の家族類型	IX
年齢	IV	世帯の経済構成	X
配偶関係	IV	住居の種類	XI
国籍	IV	住宅の所有の関係	XI
入居時期・前住地	IV	室数・畳数	XI
教育	V	人口集中地区	XI
既婚日本人女子・出生児数	V	国勢統計区	XI

統 計 表

(人口・面積)

第1表 市区町村・人口集中地区別人口、人口増加数(昭和40年～45年)、面積および人口密度— 都道府県*、市町村*	2
--------------------------------------------------------------	---

(年齢・男女・配偶関係)

第2表 年齢(各歳)、男女別人口—都道府県*、市町村*	4
第3表 年齢(各歳)、男女別人口(日本人のみ)—都道府県*	54
第4表 年齢(5歳階級)、配偶関係(4区分)、男女別15歳以上人口—都道府県*、市町村*	58

(国 籍)

第5表 国籍(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別外国人数—都道府県*	77
第6表 国籍(4区分)、男女別外国人数—都道府県*、市町村*	79

(入居時期・前住地)

第7表 入居時期(5区分)、年齢(5歳階級)、前住地(5区分)、男女別人口—都道府県* 80

第8表 入居時期(5区分)、前住地(5区分)、男女別人口—都道府県*、市町村* 88
(教育程度)

第9表 在学か否かの別、最終卒業学校の種類(5区分)、年齢(8区分)、男女別15歳以上人口—
都道府県*、市町村 97

第10表 在学学校の種類(5区分)、男女別在学者数および未就学者数—都道府県*、市町村* 102
(生産力)

第11表 年齢(5歳階級)別15歳以上既婚日本人女子数および女子1人あたり出生児数—都道府県*、
市町村 106
(労働力状態・産業・職業・従業上の地位)

第12表 労働力状態(6区分)、男女別15歳以上人口—都道府県*、市町村 108

第13表 労働力状態(3区分)、産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口—都道府県*、市町村 112

第14表 産業(大分類)、従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上就業者数—都道府県*、市町村 172

第15表* 産業(中分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数—都道府県* 202

第16表* 産業(中分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数—市区 214

第17表* 産業(小分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数—都道府県* 223

第18表* 職業(大分類)、産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数—都道府県*、市町村 243

第19表* 職業(中分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数—都道府県* 259

第20表* 職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数—市区 271

第21表* 職業(小分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数—都道府県* 274
(社会経済分類)

第22表* 社会経済分類、男女別人口—都道府県*、市町村 298
(世帯の構成)

第23表 世帯の種類(2区分)、世帯人員(11区分)別世帯数および世帯人員—都道府県*、市町村* 304

第24表 準世帯の種類(9区分)別準世帯数および準世帯人員—都道府県*、市区* 306

第25表 家計の収入の種類(9区分)別普通世帯数、普通世帯人員、親族人員および親族就業者数(15歳未満・
65歳以上の親族のいる普通世帯数、普通世帯人員および親族人員ならびに住宅に間借りの1人の
準世帯特掲)—都道府県*、市町村 308

第26表 世帯の家族類型、親族人員(11区分)別普通世帯数、普通世帯人員および親族人員(18歳未満・65
歳以上の親族のいる普通世帯数、普通世帯人員および親族人員特掲)—都道府県* 328

第27表 世帯の家族類型別普通世帯数、普通世帯人員および親族人員(18歳未満・65歳以上の親族のいる
普通世帯数、普通世帯人員および親族人員特掲)—市区 332

第28表 経済構成(12区分)、親族人員(7区分)別普通世帯数、普通世帯人員および親族人員(18歳未満・
65歳以上の親族のいる普通世帯数、普通世帯人員および親族人員特掲)—都道府県* 338

第29表 経済構成(12区分)別普通世帯数、普通世帯人員および親族人員(18歳未満・65歳以上の親族のいる
普通世帯数、普通世帯人員および親族人員)—市区 342

第30表 経済構成(4区分)、世帯主の産業(大分類)別普通世帯数および普通世帯人員—都道府県*、市町村 346
(住居の状態)

第31表 住居の種類(2区分)、所有の関係(5区分)、世帯主の入居時期(2区分)別普通世帯数、普通世帯
人員、1世帯あたり室数および1世帯あたり畳数(住宅に間借りの1人の準世帯特掲)—都道府県*、
市町村* 352

第32表 世帯人員(7区分)、室数(7区分)別住宅に住む普通世帯数および1世帯あたり畳数(住宅に間借り

の1人の準世帯特掲)—都道府県*、市区* 371

第33表 世帯人員(7区分)、畳数(15区分)別住宅に住む普通世帯数、1世帯あたり人員および1人あたり畳
数(住宅に間借りの1人の準世帯特掲)—都道府県*、市区* 377

第34表 住宅の所有の関係(5区分)、室数(7区分)、1人あたり畳数(10区分)別普通世帯数および普通世
帯人員(住宅に間借りの1人の準世帯特掲)—都道府県* 386

第35表 住宅の所有の関係(5区分)、1人あたり畳数(10区分)別普通世帯数および普通世帯人員(住宅に間
借りの1人の準世帯特掲)—市区* 394

付 1 市区町村の廃置分合・境界変更・名称変更一覧表 400

付 2 本報告に掲載されていない統計表一覧 401

付 3 市区町村境界図および人口集中地区境界図

〔注〕*印は、20%抽出集計によることを示す。

表題に「都道府県」と記載した表は、原則として、都道府県、市部、郡部、人口50万以上の市につ
いて表章されている。

*印は、当該地域の人口集中地区についても表章してあることを示す。ただし、第3、5、6、7、
9、11、12、13、14、15、17、18、19、21、22、25、26、28、30、34表については、「都道府県*」
は、都道府県人口集中地区のみについて表章してある。

総理府統計局で作成する昭和45年国勢調査に関するおもな結果報告書一覧

報告書名	刊行予定時期	報告書名	刊行予定時期
昭和45年国勢調査報告		39. 高知県 43. 熊本県	
第1巻 人口総数	昭和46年9月	40. 福岡県 44. 大分県*	
第2巻 全国編	昭和47年12月	41. 佐賀県* 45. 宮崎県	
第3巻 都道府県 市区町村編	昭和46年3月 ~47年10月 (*印は既刊)	42. 長崎県 46. 鹿児島県	
1. 北海道 20. 長野県		第4巻 国勢統計区編	昭和48年3月
2. 青森県 21. 岐阜県*		第5巻 詳細集計結果	昭和48年10月
3. 岩手県 22. 静岡県		第6巻 通勤・通学集計結果	昭和47年10月
4. 宮城県 23. 愛知県		第7巻 人口移動集計結果	昭和48年12月
5. 秋田県 24. 三重県*		別巻 わが国の人口集中地区	昭和46年12月
6. 山形県 25. 滋賀県		昭和45年国勢調査速報シリーズ	
7. 福島県 26. 京都府		全国都道府県市区町村別人口概数	既刊(昭和45年12月)
8. 茨城県 27. 大阪府		全国都道府県市区町村別人口(確定数)	既刊(昭和46年5月)
9. 栃木県 28. 兵庫県		人口集中地区別人口速報	既刊(昭和46年8月)
10. 群馬県 29. 奈良県		全国都道府県別結果速報(1%抽出集計)	昭和46年10月
11. 埼玉県 30. 和歌山県		昭和45年国勢調査解説シリーズ	
12. 千葉県 31. 鳥取県		わが国の人口(1%抽出集計による)	昭和46年12月
13. 東京都 32. 島根県		都道府県の人口	昭和46年8月
14. 神奈川県 33. 岡山県		(基本集計により、46分冊)	~47年12月
15. 新潟県 34. 広島県		その他	
16. 富山県* 35. 山口県		日本人口地図シリーズ	
17. 石川県 36. 徳島県*		その1 市区町村別人口分布図	昭和47年3月
18. 福井県 37. 香川県*		2 市区町村別人口密度	既刊(昭和46年3月)
19. 山梨県 38. 愛媛県		3 市区町村別人口増減率	既刊(昭和46年3月)
		その他	